

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪隆紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	21,418,115	20,332,540	43,293,935
経常利益 (千円)	1,026,918	580,293	1,871,451
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	516,562	355,671	1,432,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,141,163	641,556	2,152,818
純資産額 (千円)	31,480,854	29,989,612	31,113,622
総資産額 (千円)	47,614,612	41,859,912	47,331,118
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.83	12.47	49.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.12	71.63	65.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,085	555,268	2,034,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,521	2,489,082	977,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,779	3,492,643	1,113,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,123,928	8,041,435	8,858,896

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.74	8.49

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 第78期第2四半期連結累計期間及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、政府による金融政策の一定の効果はあったものの、依然消費税引き上げの影響からくる個人消費の停滞、また、中国を中心とした海外の景気下振れリスク、欧州情勢の不安定さから円高が進み、それに伴い株式市場も大幅に下落し、先行きが懸念される状況が続いております。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国の緩やかな景気の回復が続くとみられております。一方、欧州の債務問題の懸念や不安定な情勢、中国において景気の拡大テンポに鈍化が見られる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画の経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取り組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高203億3千2百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益7億6百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益5億8千万円(前年同期比43.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千5百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

112.69円/米ドル、127.57円/ユーロ、17.39円/中国元、14.53円/香港ドル、3.50円/台湾ドル、
0.0050円/ベトナムドン、3.20円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

120.27円/米ドル、130.41円/ユーロ、19.37円/中国元、15.51円/香港ドル、3.85円/台湾ドル、
0.0056円/ベトナムドン、3.69円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、アウトドア、スポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、映像機器向け付属品、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、マジックテープ®、中敷等の靴回り商品、自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は137億5千8百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米ベビー服メーカー向け付属品の売上高、上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。しかしながら、タイでの映像機器向け付属品、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は36億1千7百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、アメリカでの医療用服飾付属品の売上高が増加しましたが、アメリカ内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧州での欧州自動車メーカー向けの自動車内装品および映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は29億5千6百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億1千7百万円減少し、80億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千5百万円の収支プラス（前年同期7億9千9百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億8千9百万円の収支プラス（前年同期2億1千3百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億9千2百万円の収支マイナス（前年同期4億4千4百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、短期借入金の返済及び社債の発行による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき、第2四半期会計期間において発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年2月25日及び平成28年4月14日
新株予約権の数(個)	5,910
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	591,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	853
新株予約権の行使期間	自 平成31年4月16日 至 平成36年4月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 853 資本組入額 427
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は社員の地位であることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、

新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

資本金等増加限度額を勘案のうえ決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに
ついての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を
要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについて
の定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日	-	30,800	-	3,532,492	-	3,319,065

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	2,539	8.24
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,324	7.54
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	1,906	6.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	5.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,442	4.68
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	814	2.64
粟根宏明	奈良県奈良市	471	1.53
山口光弘	兵庫県西宮市	432	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	389	1.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	382	1.24
計		12,502	40.59

- (注) 1 当社所有の自己株式1,786千株(5.79%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。
- 2 当社は「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が、当社株式389,800株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 3 当社は「役員報酬B I P信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)(以下「B I P信託口」という)が、当社株式173,080株を取得しております。B I P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 4 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,009,500	290,095	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		290,095	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式389,800株(議決権の数3,898個)が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(B I P信託口)所有の当社株式173,080株(議決権の数1,730個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	1,786,100		1,786,100	5.80
計		1,786,100		1,786,100	5.80

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010,892	9,229,424
受取手形及び売掛金	10,755,928	10,211,221
たな卸資産	1 4,403,602	1 4,432,810
その他	1,035,105	845,826
貸倒引当金	38,959	40,432
流動資産合計	26,166,569	24,678,850
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,926,237	3,374,135
その他(純額)	4,077,419	3,370,485
有形固定資産合計	10,003,656	6,744,621
無形固定資産		
のれん	3,687,790	3,390,474
その他	1,549,867	1,408,792
無形固定資産合計	5,237,657	4,799,267
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634,984	4,244,185
退職給付に係る資産	400,076	400,181
その他	968,566	1,045,305
貸倒引当金	80,393	72,805
投資その他の資産合計	5,923,234	5,616,867
固定資産合計	21,164,548	17,160,755
繰延資産	-	20,306
資産合計	47,331,118	41,859,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502,734	4,417,304
短期借入金	4,960,000	260,000
1年内償還予定の社債	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	616,237	383,200
賞与引当金	164,592	103,919
役員賞与引当金	72,511	64,627
その他	1,607,517	1,019,625
流動負債合計	12,298,989	7,024,073
固定負債		
社債	-	1,600,000
長期借入金	536,477	348,779
株式給付引当金	9,804	17,665
役員退職慰労引当金	54,758	57,508
役員株式給付引当金	20,640	26,323
環境対策引当金	23,813	20,338
退職給付に係る負債	829,319	837,950
その他	2,443,694	1,937,661
固定負債合計	3,918,507	4,846,226
負債合計	16,217,496	11,870,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	22,436,316	23,335,203
自己株式	956,696	1,232,250
株主資本合計	28,510,835	29,134,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,548	1,347,398
繰延ヘッジ損益	1,069	908
土地再評価差額金	514,664	1,248,176
為替換算調整勘定	1,403,231	679,215
退職給付に係る調整累計額	89,739	74,467
その他の包括利益累計額合計	2,602,786	851,995
新株予約権	-	3,447
非支配株主持分	-	-
純資産合計	31,113,622	29,989,612
負債純資産合計	47,331,118	41,859,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	21,418,115	20,332,540
売上原価	15,945,011	15,067,388
売上総利益	5,473,103	5,265,151
販売費及び一般管理費	4,598,955	4,558,884
営業利益	874,148	706,266
営業外収益		
受取利息	11,716	11,930
受取配当金	44,184	38,790
不動産賃貸料	38,499	38,545
為替差益	66,427	-
持分法による投資利益	19,681	26,828
その他	67,464	10,598
営業外収益合計	247,972	126,693
営業外費用		
支払利息	10,740	9,468
売上割引	43,584	43,753
為替差損	-	150,034
その他	40,878	49,409
営業外費用合計	95,203	252,666
経常利益	1,026,918	580,293
特別利益		
固定資産売却益	158,629	7,521
投資有価証券売却益	76,953	21,712
特別利益合計	235,583	29,234
特別損失		
固定資産売却損	1,140	7,138
固定資産除却損	8,613	1,566
関係会社整理損	301,721	
特別損失合計	311,475	8,704
税金等調整前四半期純利益	951,025	600,823
法人税、住民税及び事業税	494,668	404,839
法人税等調整額	60,204	159,686
法人税等合計	434,463	245,152
四半期純利益	516,562	355,671
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,562	355,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	516,562	355,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,914	278,150
繰延ヘッジ損益	980	160
土地再評価差額金	76,556	20,050
為替換算調整勘定	995,696	724,016
退職給付に係る調整額	13,547	15,272
その他の包括利益合計	1,624,601	997,227
四半期包括利益	2,141,163	641,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141,163	641,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	951,025	600,823
減価償却費	346,515	334,236
のれん償却額	118,803	113,774
賞与引当金の増減額(は減少)	24,160	56,470
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	116,336	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,624	8,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75,600	2,750
株式給付引当金の増減額(は減少)	6,177	7,860
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	5,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,348	18,914
受取利息及び受取配当金	55,900	50,721
支払利息	10,740	9,468
持分法による投資損益(は益)	19,681	26,828
固定資産売却損益(は益)	157,489	383
投資有価証券売却損益(は益)	76,953	21,712
固定資産除却損	8,613	1,566
関係会社整理損	301,721	-
売上債権の増減額(は増加)	26,462	281,244
たな卸資産の増減額(は増加)	16,988	189,754
仕入債務の増減額(は減少)	339,745	59,992
その他	63,562	59,288
小計	1,034,718	1,120,430
利息及び配当金の受取額	56,047	51,251
利息の支払額	11,288	14,803
法人税等の支払額	280,392	601,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,085	555,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,196	266,893
定期預金の払戻による収入	-	150,201
投資有価証券の取得による支出	18,241	18,367
投資有価証券の売却による収入	194,847	31,312
子会社株式取得による支出	261,500	-
有形固定資産の取得による支出	325,465	158,665
有形固定資産の売却による収入	212,665	2,760,336
無形固定資産の取得による支出	6,923	14,206
貸付金の回収による収入	30,026	43,469
貸付けによる支出	-	34,780
その他	14,734	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,521	2,489,082

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	10,000	4,700,000
リース債務の返済による支出	76,215	88,311
長期借入金の返済による支出	187,698	187,698
社債の発行による収入	-	1,978,993
自己株式の売却による収入	168,009	1,412
自己株式の取得による支出	168,000	276,965
配当金の支払額	190,875	220,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,779	3,492,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,477	338,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,261	786,952
現金及び現金同等物の期首残高	6,847,667	8,858,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	30,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,123,928	8,041,435

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
商品及び製品	3,835,339千円	3,874,408千円
仕掛品	188,413千円	232,746千円
原材料及び貯蔵品	379,848千円	325,654千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
輸出手形割引高	3,079千円	2,469千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
給与手当	1,577,704千円	1,513,157千円
賞与引当金繰入額	59,394千円	59,587千円
退職給付費用	35,777千円	43,801千円
役員賞与引当金繰入額	55,873千円	57,340千円
貸倒引当金繰入額	7,577千円	2,938千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金勘定	8,220,681千円	9,229,424千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,096,753千円	1,187,989千円
現金及び現金同等物	7,123,928千円	8,041,435千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2月26日 定時株主総会	普通株式	190,875	6.50	平成26年11月30日	平成27年 2月27日	利益剰余金

(注) 平成27年 2月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,548千円を含めております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 7月10日 取締役会	普通株式	206,783	7.00	平成27年 5月31日	平成27年 8月10日	利益剰余金

(注) 平成27年 7月10日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,744千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式175,000株に対する配当金1,225千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 2月25日 定時株主総会	普通株式	220,073	7.50	平成27年11月30日	平成28年 2月26日	利益剰余金

(注) 平成28年 2月25日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,940千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式175,000株に対する配当金1,312千円を含めております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 7月11日 取締役会	普通株式	232,111	8.00	平成28年 5月31日	平成28年 8月10日	利益剰余金

(注) 平成28年 7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金3,118千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金1,384千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,021,555	4,036,980	3,359,579	21,418,115		21,418,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,261,527	1,180,898	19,106	2,461,532	2,461,532	
計	15,283,083	5,217,878	3,378,685	23,879,647	2,461,532	21,418,115
セグメント利益	689,422	196,204	180,522	1,066,149	192,000	874,148

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,126千円、その他 25,873千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,758,499	3,617,989	2,956,051	20,332,540		20,332,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208,528	958,655	24,631	2,191,815	2,191,815	
計	14,967,027	4,576,644	2,980,683	22,524,356	2,191,815	20,332,540
セグメント利益	534,762	168,699	144,065	847,527	141,260	706,266

(注) 1 セグメント利益の調整額 141,260千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,500千円、その他19,239千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円83銭	12円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,562	355,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	516,562	355,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,973	28,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間392千株、当第2四半期累計期間390千株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期累計期間174千株であります。

2 【その他】

平成28年7月11日開催の当社取締役会において、第79期の中間配当を行うことを決議しました。

- | | | |
|---|--------------------|--------------|
| 1 | 中間配当額 | 232,111,040円 |
| 2 | 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年8月10日 |

(注)「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金3,118千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金1,384千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月11日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 田 明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 崎 充 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。